

## 南海トラフ地震等被害想定調査及び対応検討について（中間報告）

### 1. 経緯

南海トラフ地震及び活断層型地震が発生した場合における人的被害や建物被害などの被害の様相を明らかにするため、これまでの取組や教訓を総括し、最新の知見や社会状況の変化などを踏まえ、新たな被害想定調査を実施するとともに、その結果を基に、震災対策に係る今後の対応検討を実施。

#### 【南海トラフ地震】

本市の南海トラフ地震の被害想定については公表※<sup>1</sup> から約 10 年が経過していることから、国や愛知県における被害想定の見直し※<sup>2</sup> も踏まえ、最新の知見に基づく新たな被害想定調査等を実施。

※1 平成 26 年 3 月

※2 国の公表：令和 7 年 3 月、愛知県の公表 令和 8 年 6 月（予定）

#### 【活断層型地震】

令和 6 年能登半島地震を踏まえ、発生確率が低くとも本市に影響を及ぼす可能性があり、南海トラフ地震とは異なる被害様相が想定される活断層型地震に係る被害想定調査等を実施。

### 2. 主な検討体制

本調査は、名古屋市防災会議条例及び名古屋市防災会議地震災害対策部会設置要綱等に基づき、「地震災害対策部会」（以下「部会」という。）を開催するとともに、部会の下に学識経験者で構成される「南海トラフ地震等被害想定及び対応検討調査分科会」（以下、「分科会」という。）を設置し、分科会での助言等の下に調査等を進めている。（図 1、表 1 参照）なお、分科会の調査事項が多岐にわたるため、図 1 のとおり 3 つのグループに分けて、調査を行う。

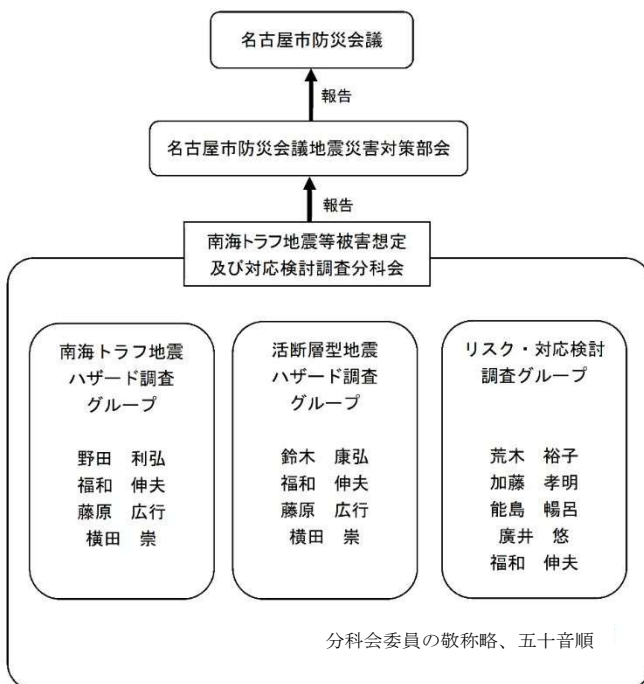


図 1 防災会議・部会・分科会の構成

表 1 分科会の委員

◎分科会長

| 氏 名    | 所 属 ・ 職 名※R8.3 時点  |
|--------|--------------------|
| 荒木 裕子  | 京都府立大学 准教授         |
| 加藤 孝明  | 東京大学 教授            |
| 鈴木 康弘  | 名古屋大学 教授           |
| 能島 暢呂  | 岐阜大学 教授            |
| 野田 利弘  | 名古屋大学 教授           |
| 廣井 悠   | 東京大学 教授            |
| ◎福和 伸夫 | 名古屋大学 名誉教授         |
| 藤原 広行  | (国研)防災科学技術研究所 研究主監 |
| 横田 崇   | 愛知工業大学 教授          |

分科会委員の敬称略、五十音順

### 3. 調査等のスケジュール

| 年度       | 令和 7 年度 |      |      |   |        |    |    |    |   |   |   |           | 令和 8 年度 |   |   |   |   |    |    |    |   |   |   |   | 令和 9 年度 |   |  |
|----------|---------|------|------|---|--------|----|----|----|---|---|---|-----------|---------|---|---|---|---|----|----|----|---|---|---|---|---------|---|--|
| 月        | 5       | 6    | 7    | 8 | 9      | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 4         | 5       | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5       | 6 |  |
| 防災<br>会議 |         | 開催報告 |      |   |        |    |    |    |   |   |   |           | 中間報告    |   |   |   |   |    |    |    |   |   |   |   | 結果報告    |   |  |
| 地震<br>部会 |         |      | 意見聴取 |   |        |    |    |    |   |   |   | 中間報告・意見聴取 |         |   |   |   |   |    |    |    |   |   |   |   | 結果報告    |   |  |
| 分科会      |         |      |      |   | 適時開催※3 |    |    |    |   |   |   |           |         |   |   |   |   |    |    |    |   |   |   |   |         |   |  |

※3 令和 7 年度は、7 回開催

### 4. 調査内容

下記の調査内容のうち、令和 7 年度は(1)～(11) に関する調査をしており、令和 8 年度は引き続き(1)～(11)に加えて、(12)～(13)についても調査を進める。

- (1) 地盤データの収集及び地盤モデルの作成
- (2) 地震動の予測
- (3) 液状化の予測
- (4) 津波の予測
- (5) がけ崩れによる崩壊危険度の予測
- (6) 定量的被害想定 of 推計（津波被害、火災被害、建物被害、人的被害等）
- (7) 定性的被害様相の想定
- (8) 本市を取り巻く社会状況の変化の整理
- (9) 本市の災害対応力の検証
- (10) 地震リスクシナリオの作成
- (11) 今後の震災対策における課題の整理
- (12) 減災効果の確認
- (13) 対応検討まとめ

## 5. 令和 7 年度調査の概要

### (1)地盤データの収集及び地盤モデルの作成

名古屋市域及びその周辺におけるボーリングデータや盛土データ（図 2～4 参照）を収集・集約し、それらのデータを使用して 3 次元の地盤モデル（図 5 参照）の作成作業を進めた。

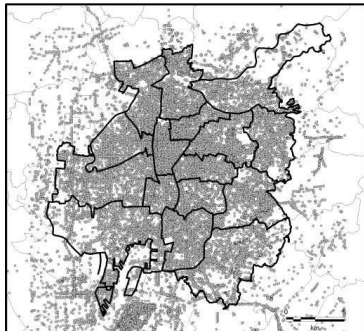


図 2 前回調査集約のボーリング位置図



図 3 今回収集のボーリング位置図



図 4 今回盛土抽出位置図

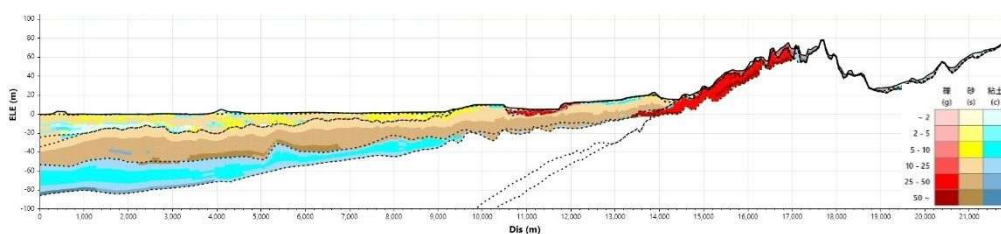
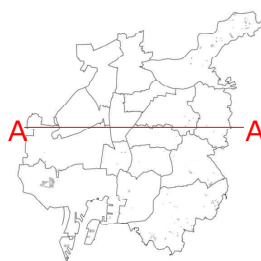


図 5 3 次元の地盤モデル（左図の A-A 断面における断面図を右図に示す）

### (2)地震動の予測

最新の知見等を踏まえ、南海トラフ地震における地震動の予測手法の検討を進めた。なお、地震動は、前回調査で実施した①過去の地震を考慮した最大クラス、②あらゆる可能性を考慮した最大クラスに加えて、③半割れケースの 3 パターンを対象とした。

### (3)液状化の予測

最新の知見等を踏まえ、液状化可能性の予測手法の検討を進めた。

### (4)津波の予測

浸水深や浸水範囲等の予測に必要な堤防の耐震状況など各種条件設定について愛知県等に情報収集やヒアリング等を実施した。

### (5)がけ崩れによる崩壊危険度の予測

最新の知見等を踏まえ、がけ崩れによる崩壊危険度の予測手法の検討を進めた。

### (6)定量的被害想定 の推計

前回調査以降の社会状況の変化や本市の特性も踏まえつつ、建物被害、人的被害等の予測に必要なデータを収集し、デジタルデータとして整理した上で、最新の知見等を踏まえ、津波被害、火災被害、建物被害、人的被害等（表 2 参照）の被害予測手法の検討を進めた。

整理した主なデジタルデータは、建物データ、延焼シミュレーション用のデータ、人口データ、ライフライン・道路・交通等の施設データである。

表 2 令和 7 年度検討を進めた定量被害対象の種別・項目

| 算出種別        | 項目                                                            |
|-------------|---------------------------------------------------------------|
| 津波被害想定      | 津波による港湾船舶・コンテナ・エネルギー施設等の被害推計                                  |
| 火災被害想定      | 地震火災による出火・延焼推計、津波火災による被害推計                                    |
| 建物被害想定      | 揺れ、液状化、津波、がけ崩れ、火災による建物被害推計                                    |
| 人的被害想定      | 建物被害、津波、がけ崩れ、火災、屋内収容物の移動・転倒等による人的被害推計、建物被害に伴う要救助者(自力脱出困難者)数推計 |
|             | 津波被害に伴う要救助者・要搜索者数推計                                           |
|             | 災害関連死の被害推計                                                    |
| ライフライン被害想定  | 電力、ガス（都市ガス・L P ガス）、上水道、下水道、通信被害推計（固定電話、携帯電話、インターネット）被害推計      |
| 交通施設被害想定    | 道路施設、鉄道施設、港湾施設、水上輸送ルート、緊急時ヘリコプター離着陸可能場所被害推計                   |
| 危険性物質施設被害想定 | 施設被害推計                                                        |
| 生活等支障想定     | 帰宅困難者推計                                                       |

## (7)定性的被害様相の想定

「(6)定量的被害想定」では推計できない想定やリスクについて検討を進めた。

## (8)本市を取り巻く社会状況の変化の整理

前回調査以降から将来（今後 10 年程度）までの社会状況の変化を把握するために、人口・来訪者動態、産業、住宅・公共施設・インフラ、デジタル活用などの情報を収集・整理し、検討を進めた。

## (9)災害対応力の検証

本市が実施する救助、避難所運営、仮設住宅建設などの災害対応業務を整理するとともに、業務ごとに必要となるリソースの保有状況等について情報収集・整理し、災害対応力の検証手法の検討を進めた。

## (10)地震リスクシナリオの作成

地震が発生した場合の様相や対応等を時系列でまとめる地震リスクシナリオの目的や作成方針等の検討を進めた。

## (11)今後の震災対策における課題の整理

本市の特性や国が被害想定の際に行った検討等を踏まえ、課題の整理について検討を進めた。